

＜兼務比率記載欄＞
：

目標設定：令和 6 年 4 月 1 日
評価：令和 7 年 2 月 6 日

組織名称	企画部
補職名・氏名	部長 桜井康久

令和6年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標				達成度
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）		
目標1 行政改革と総合計画の推進 第10次行革大綱策定、ファシリティマネジメント及び第8次総合計画進捗管理	1. 第10次行政改革大綱の策定 ①9次大綱取組総括（5月）、②各課照会・ヒアリングと課題・論点の整理（5-7月）、③行革本部及び行革懇談会での議論 ④組織見直し案まとめ（9月）、⑤改正部設置条例提案（12月議会）、⑥大綱案まとめ（12月） 2. 第8次総合計画次年度以降実施事業精査（8月） 3. 市之倉診療所、分団車庫の施設取り壊しに伴う施設所管課、地域住民等との調整（通年） 4. デジタル田園都市国家構想交付金の次年度事業の企画（11月） 5. 物価高騰対策臨時交付金事業（9月）	1. ①9次行革大綱の進捗状況をヒアリングで確認し、完了、引続き取組等に分類。②行革関係で部課ヒアリングを2巡実施。③④⑥本部会議・懇談会の議論を通じて、シン行革大綱10としてまとめた（1月）。⑤12月議会に改正部設置条例を提案し可決。 2. 8月に部課ヒアリングを実施。事業精査内容を庁議に報告。 3. 地元区長・振興会、郵便局等と協議。診療所等の取壊し方針（時期2段階）を決定。 4. 次年度予算要求内容から活用事業をリスト化。 5. 均等割のみ課税世帯支給、こども加算支給及び新たな住民税非課税世帯支給並びに定額減税調整給付金（税務課との調整業務）を円滑に実施。	T2	
目標2 人口減少対策戦略・市税増収プロジェクト 人口減少緩和への戦略的取組及び市税増収策の事業化	1. 移住・定住人口対策（通年） ①第3次人口対策戦略の個別事業実施、②庁内プロジェクトによる情報共有・事業検討、③東京・大阪でのプロモーション活動 2. マーケティングによる戦略的取組（9月） ①移住・定住人口、交流人口及び関係人口に関して企業等へのヒアリング、データ分析等、②効果的取組方針のとりまとめ及び事業化 3. 市税増収プロジェクト（関係課との取組） ①再開発促進策、空き家解体・空き地活用促進策の事業化（9月） ②企業誘致用地確保のための新たな方針検討（3月）	1. ①移住定住促進補助金の見直し及び定住補助金の新設。SNS・サポートサイト更新。くまの学校を活用したイメージ戦略づくり・実施。人口減少地区における施策の検討。②移住・定住補助金所管課によるWGで補助金検証。③イベント出展（東京2回、大阪1回、名古屋1回） 2. 企業ヒアリングにより、課題等を整理し、事業化を検討。関係人口・交流人口の増加に関する研究。 3. 中心市街地の遊休地等活用促進及び宅地開発促進に関する制度設計。笠原中学校閉校後の再活用事業として、中京学院大学移転の基本合意することができた。	T1	
目標3 二つの人事重要計画の策定及び職員採用 時勢に即した職員の働き方改革、職員数適正化及び職員の確実な採用	1. 人材育成基本計画等人事4計画の策定 ①職員アンケート実施（5月）・分析、②アンケート等による課題・論点の整理（8月）、③人事制度改善本部会議（WG、改善委員会、本部会議）での議論、④計画案とりまとめ（12月） 2. 第6次定員適正化計画の策定 ①保育士配置基準対応、60歳超職員の働き方改革、育児休業職員増対応等の課題・論点整理（8月）、②各課ヒアリング（10月）、計画案とりまとめ（1月） 3. 職員採用 ①実施時期の前倒し（大卒事務4月実施）、②試験内容の見直し（SPI3、プレゼンテーション試験の導入）、③欠員職種の随時試験実施	1. ①②アンケートを実施し、分析。③④WG・人事制度本部会議の議論により、目指す職員像・組織像及び計画実施事業をとりまとめ（2月）。 2. 技能労務職、消防士、保育士等について担当課協議により人員計画案づくり。課長代理級昇格の運用方針決定。 3. 採用活動前倒し実施により、当初計画人員を確保。その後、欠員が生じた保育士、消防士等の採用試験実施。SPI3試験の採用、小論文試験をプレゼン試験に見直し。保育士試験（経験者枠）を面接重視に見直し。通年採用募集（保育士・土木技術職）。	T3	
目標4 地域防災力の向上 災害時要配慮者の避難支援や平時における防災対策の促進	1. 災害時要配慮者支援 ①個別避難計画の作成（800人分） ②福祉避難所における受入訓練 ③土砂災害区域追加指定による高齢者福祉施設等26施設の避難確保計画の作成・避難訓練 ④女性等に配慮した避難所改善 2. 平時の防災対策 ①各地域における防災士の活動支援 ②（新設）防災士資格取得補助制度の活用促進 ③地区タイムライン等の策定支援 ④ハザードマップの更新と全戸配布	1. ①5地区258人作成完了、9地区482人分の年度内作成完了見込み。②福祉施設開設訓練（1施設）。③26新規施設及び未策定施設への作成支援通知し18施設完了。8施設策定支援中。④要配慮者対応資機材の購入配備。女性防災士意見交換会によるマニュアル等を見直し（3月）。 2. ①総合防災訓練で体験コーナーを実施。②出前講座ほか8月からの岐阜県防災士育成講座申込者に制度周知。③地区タイムライン作成自治会選定中。 ④ハザードマップを更新し、全戸配布（3月）。	T3	
目標5 DX・デジタル化の取組充実と広聴広報の充実 第5次情報化計画取組によるDX・デジタル化の推進及び広聴広報の充実	1. 第5次情報化計画の進捗管理・各課取組への伴走型支援（通年） ①RPA、ローコード・ノーコードツールによる業務改善の各課導入、②オンライン申請の拡大、③コンビニ交付システムの環境構築、④生成AIの段階的導入 2. 自治体システム標準化への取組（通年） ①対象業務のシステムの作業支援、②ガバメントクラウド環境の構築、③第5次LGWANへの移行 3. 情報化推進チームの研修を中心としたDX人材育成 4. 広聴・広報戦略の策定（9月） 5. ホームページとSNSを連携させた広報	1. ①窓口BPRプロジェクト外立上げ、デジタル庁制度活用による窓口運用検証実施。庁内DX推進基本方針策定。RPA等の活用方法研究。②オンライン申請の全庁的取組方針を決定。1536業務洗出し。ポータルサイト開設。③コンビニ交付実施に向けてデータ連携課題を解消、サービス開始（3月）。④生成AI利用を5部署からスタートし、全庁展開。 2. 対象課支援、データ通信環境構築、稼働環境テスト開始（3月） 3. 若手・管理職対象研修計2回実施。 4. 広聴広報戦略を策定（3月）。 5. SNSによる情報発信によりホームページにリンク。	T2	
b 独自目標加算 （任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	（目標設定）	（成果）		

令和6年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織名称	企画部秘書広報課
補職名・氏名	課長 近藤 信介

組織目標兼管理職個人目標

目標		実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	達成度
目標1	ホームページのリニューアルと魅力的な市政情報の提供	1. 広聴・広報戦略の策定(9月) ①現状分析と課題の洗い出し(5月), ②広聴広報経験者による意見交換会の実施(5月), ③ターゲットの分析と媒体の特定(6月), ④基本戦略と重点戦略、具体的な取組の決定(8月), ⑤庁議決定(9月) 2. 情報発信の強化 ①公式ホームページ再構築の方針まとめ(9月), ②SNSの活用促進(フォロワー数の増、広報たじみの連携を強化), ③民間事業者による情報発信アプリの利用促進と継続実施の協議(8月), ④ホームページの外部評価(モタリナ)の実施(3月), ⑤「暮らしの便利帳(2025年版)」の編集・印刷(3月), ⑥多治見市公式LINEの導入, ⑦広報たじみの発行(毎月)	1. 広聴広報戦略 ①現状分析と課題を洗い出しを実施済み。 ②広報経験者会議(9/12・12/23)により戦略の意見聴取 ③・④・⑤「理念」「戦略」で基本重点戦略及び取組をとりまとめ、完成。 2. 情報発信の強化 ①②広聴広報戦略に方針及び取組をまとめ ③Lorcleの継続利用について庁議報告(9/25) ④ホームページを介してモタリナ実施(R7.3) ⑤共同事業者を選定し、編集・印刷実施(R7.3) ⑥LINEのサンプルを導入し試行、広聴広報戦略の中で活用方針を明記 ⑦毎月の適正発行実施	T2
	秘書業務の確実かつ迅速な実施	①国際陶磁器フェスティバルに関する事務(10月) ②東海若手市長の会の総会開催(7月) ③激励金の運用見直し ④市政アドバイザーの更新と制度見直し ⑤岐阜県東京事務所派遣職員の活用 ⑥岐阜県・東海・全国市長会事務全般 ⑦市長・副市長の確実な日程調整 ⑧国・県等への要望活動及び市への陳情等の調整・対応 ⑨市長の資産公開(7月)及び市長交際費の執行と公表 ⑩市長活動日記「市長の部屋」の運用 ⑪四季の会の運営 ⑫叙勲褒章受章祝賀会の開催(8/1)と内容の見直し	①宮内庁、岐阜県、県警等との連絡調整を図り体制整備し、お成り業務を適正に実施(10/17~18) ②13市長の参加により本市開催(7/8~7/9) ③議会事務局との調整により取扱基準を見直し ④アドバイザーに代わりサポーターを設置。現アドバイザーへの周知及び個別説明実施。 ⑤市長及び副市長の東京出張随員として活用 ⑥県(4/26中津川市)、東海(5/16伊豆市)、全国(6/12)の各市長会議に出席。⑦日程調整を着実に執行。⑧国要望(2回)実施。⑨資産公開(7/1)、市長交際費(毎月)の公表。⑩適宜、情報提供と運用実施。 ⑪四季の会(3回)の開催。⑫市制記念表彰及び青少年表彰を合同開催(8/1) ※M7プロジェクト総括として、寄附金受領及び各所説明。	T2
	市民参加の促進及び市政PR	①地区懇談会の開催(13校区・5~6月)と希望する小学校区単位で地域課題等に対する意見交換会の開催(10~12月) ②市民ボランティアで構成された実行委員会による市民討議会の円滑な運営と実行委員会への運営支援 ③市民意識調査の実施 ④市長への提言の募集と返信(随時) ⑤パブリックコメントの着実な実施徹底とフォローアップ ⑥その他各種市民参加制度実施への働きかけ ⑦インターシップの受入れ(8月)、インターシップ情報の職員採用事務への活用	①13校区(5/13~6/28)にて地区懇談会を開催。小学校区単位の意見交換会は開催希望なし。 ②市民討議会(7/21・35名参加)を開催。提言書を市長あて提出。 ③調査及び報告書作成実施。速報を庁議報告(1/8) ④市長への提言の受理(113件)及び返信を迅速に実施 ⑤漏れのないパブコメ実施を促進(実施72件、不実施48件) ⑥市民と市長の意見交換会など市民参加機会を周知PR。ホームページ(ログフォーム)にて意見受理(453件) ⑦インターシップの受入れ(8/19~8/30・21人)実施及びカリキュラムでの人事課講義を導入実施	T3
	市長の個別政策事項及び政策課題案件の検討と実施支援	①市長の個別提案事項等の整理及び関係部署との連絡調整、実施 ②政策課題案件の検討、調整及び実施支援 ③市民と市長の意見交換会の開催 ④重要政策情報の収集と整理(地元選出国会議員事務所、関係省庁との連絡調整) ⑤修道院保存プロジェクトの実施及び関係者との事務調整 ⑥議会における議案説明資料の作成	①市長指示事項(修道院、給食試食会、M7プロジェクト、寄附等)を関係他部署との調整により実施。 ②市長及び副市長が活用する市政資料等の作成補佐実施。 ③高校・大学生12名の参加により市民と市長の意見交換会(11/9)を開催。 ④地元選出国会議員との連絡関係を構築し、国予算及び財源情報を収集し庁内共有。 ⑤公共施設管理課がリードして進めるよう事務調整を実施 ⑥5月臨時議会、6月・9月・12月・3月本会議における議案説明資料を適正に作成し、関係者へ配布。各議会での質疑答弁の取りまとめ、提供実施。	T3
目標5	緊急情報の迅速な収集・提供	①マスコミ等への適切かつ円滑な情報提供(定例記者会見の開催、随時情報提供) ②情報提供に関する職員研修の実施(11月) ③緊急情報等(災害、事故、事件等)の迅速な収集と対応 ④おりべネットワーク及びFMPiPiとの連携による情報発信 ⑤情報収集、提供のための体制の周知 ⑥5S+Sの徹底(市長・副市長室その他執務室の整理整頓)	①毎月の定例記者会見を円滑に開催。庁内外からの記者クラブあて情報提供を確実に実施。 ②各課広報担当者向け研修会を開催(12/10・12)。 ③7/16、8/30及び9/2の警報及び8/8の南海トラフ地震臨時注意情報発表時の災対本部設置に当たり、ホームページ等迅速・的確に情報発信 ④毎月の動画撮影及び災害時の緊急放送について取り組みを確認 ⑤緊急情報の発信について手順及びホームページ等への記載内容を確認 ⑥市長及び副市長執務室、付帯会議室等の毎日の整理整頓を着実に実施	T3
	b 独自目標加算(任意設定) 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動等	(目標設定)	(成果)	

令和6年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織名称	企画部企画防災課
補職名・氏名	防災担当課長 安藤 信

組織目標兼管理職個人目標

目標	課題	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	達成度
目標1	災害時要配慮者支援策の強化 地域や関係機関との連携による要配慮者支援体制の充実	①地域と連携し、個別避難計画の作成優先者1900人中、800人作成（通年） ②避難行動要支援者名簿への登載意向調査と名簿更新の実施、避難支援関係者への配付と活用促進（3月） ③女性、子ども、外国人等の要配慮者に対する避難支援、防災設備等の充実（通年） ④福祉避難所における要配慮者避難受入れ体制の整備 ⑤土砂災害区域の追加指定により作成が必要となった26施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施の支援（通年） ⑥出前講座の積極的な実施等による要配慮者自身の防災意識及び防災行動力の向上（通年）	①5地区258人作成完了、9地区482人作成中で年度内完了を支援、全期間合計15地区581人作成完了 ②新たな要支援対象者(2,112名)への意向調査11月発送し完了、R6年度名簿の配布完了 ③女性等の要配慮者に対する資機材を女性防災士で検討、TYK体育館に整備。避難所運営マニュアルは資機材整備を踏まえて見直し実施予定、外国籍向け防災講座2/23開催 ④福祉施設対象の開設訓練1/28実施 ⑤新規施設26施設及び未策定施設へ作成支援通知を送付、18施設完了、8施設策定支援中 ⑥要配慮者自身の防災意識及び防災行動力の向上に重点を置き随時実施中(70件、受講人数3,684人)	T2
目標2	地域の防災意識と防災行動力の向上 平時における地域の防災対策を促進し災害発生時の被害を軽減	①総合防災訓練の実施（9/7養正小：第1区から第6区） ②防災士の会と連携し、例会等で防災士の知識・技術の向上を図り、順次、地域防災活動への参画支援（通年） ③防災士資格取得補助制度活用促進（通年） ④地域特性を踏まえた地域独自の防災計画（地区タイムライン、地区防災計画）の策定支援（通年） ⑤自主防災組織支援事業補助金の活用促進（通年）、自主防災組織モデル地区の指定と活動支援、地域防災力向上セミナーの実施による地域の防災リーダー育成（2月） ⑥ハザードマップの更新と全戸配布、活用による地域の災害リスク情報の周知（通年）	①9/7養正小学校区を対象に実施。総参加者数300人 ②役員会4回、例会5回を実施。総合防災訓練で体験コーナーを担当、7/19美濃東部防災強化ネットワーク会議を開催し近隣市町の防災士と連携強化 ③資格取得1人補助、出前講座ほか岐阜県防災士育成講座申込者に制度周知し補助制度活用促進 ④第1区の地区タイムライン作成 ⑤14団体から補助申請、活用を促進。自主防災モデル地区26区サポート完了、32区支援を継続実施中、地域防災力向上セミナー2/1,2に開催 ⑥ハザードマップ3月完成予定で更新中、完成後全戸配布、おとどけセミナー等機会あるごとに災害リスク情報の普及啓発を実施	T2
目標3	確実かつ適正な防災情報の伝達 防災情報の適切な発信と確実な伝達による被害の軽減	①防災行政無線の適正運用（通年） ②防災行政無線設備の更新整備、R6年度は親局を更新し、情報連携機能の強化とLINEの導入（R7年度末） ③緊急メール、防災アプリの普及啓発（通年） ④ケーブルテレビ、FMビビ、市ホームページ等を介した防災情報の発信（通年） ⑤全国瞬時警報システムの適正運用（通年） ⑥重点リモートセンシングの適正運用（通年） ⑦被害情報集約システム、被災者支援システム、安否情報システム、県防災システムの適正運用（通年） ⑧地震速報端末、特設公衆電話の適正運用(通年)	①随時適正に管理 ②親局及び遠隔装置更新完了、現在子局更新中、LINEと情報連携調整作業中 ③おとどけセミナー、広報紙、ホームページ他機会あるごとに普及啓発を随時実施中、総合防災訓練で特設ブースを設置して啓発 ④災害時の避難情報発令、熱中症予防対策他多岐にわたる情報提供を随時実施中、FMビビと7/18緊急放送訓練、9/7総合防災訓練で生中継を実施 ⑤随時適正に管理、年4回のテストの実施 ⑥市内8か所のカメラ、6か所の雨量計を適正に管理 ⑦平時の訓練実施、有事には適正に運用中 ⑧随時適正に管理、災害時には適宜運用中	T3
目標4	市内防災体制の強化 市内における平時の備えの強化と有事の対応力向上	①防災会議の開催（10月） ②国民保護関連業務（国民保護協議会、国民保護計画修正、避難訓練）の適正実施（3月） ③民間企業等との有用な防災協定の締結（通年） ④災対本部訓練（風水害5月、地震11月）、情報伝達・参集訓練（4月）、避難所訓練（6月）、水防訓練（6月）、規律訓練（6月）、災害情報訓練（9月）の実施 ⑤能登半島地震の支援派遣及び課題整理を踏まえた各種防災マニュアルの更新（通年） ⑥タイムライン検討会の開催（6月）とタイムラインの運用、タイムライン防災国民会議への参画（通年） ⑦災害時の災対本部運営、機能強化ためモニター導入（8月）	①防災会議、次年度4月開催に向け準備 ②8/20県県上訓練に東濃中核市として参画 ③燃料供給に関する協定締結2件（11/8済、2月下旬予定）、有用な防災協定の締結交渉実施 ④災対本部訓練（風水害6/18、地震11/15）、情報伝達訓練4/26、避難所訓練6/18、水防訓練6/9、規律訓練（11月）、災害情報訓練6/14 ⑤能登半島地震の対応課題を4月に整理、対策を踏まえBCP及び受援計画の見直し11月改訂 ⑥タイムライン検討会の開催7/10、タイムライン運ステージⅠ8/23、ステージⅡ8/30、幹事会（5、8月）、カンファレンス2月 ⑦7/16高齢者等避難を発令、8/8南海トラフ本部会議運営、モニター購入し災対本部訓練で活用	T3
目標5	防災・減災環境の整備 災害発生リスクの低減と災害対応設備、資機材の充実	①災害危険箇所選定の選定、関係機関との合同調査及び減災対策の実施（6月） ②危険ブロック塀除去補助金の活用促進（通年） ③更新計画に基づき防災倉庫2基（市之倉、南ヶ丘中）の更新及び適正管理（3月） ④県補助金等を活用し、女性の視点による防災資機材の新規購入、定期点検及び不備対応（3月） ⑤小中学校教諭等による防災教育実施の支援（通年） ⑥指定避難所、指定緊急避難場所の指定及び適正な管理運営（通年）	①6/17市内6箇所を選定し関係部署及び警察機関との現地調査及び検討会を実施し情報共有済み ②危険ブロック塀14件、延べ256m除去 ③防災倉庫、市之倉、南ヶ丘中完成、追加資機材を購入収納して更新完了 ④女性等の視点を踏まえた避難所運営の検討会を4回実施、県補助を活用し資機材整備、全59倉庫の検査実施（6、7月）、不備物品等対応済み ⑤防災教育実施を支援、根本小、精華小、市之倉小、小泉小、北陵中、小泉中、南姫中、南ヶ丘中、笠原中で防災授業を地域の防災士と連携実施 ⑥指定避難所、指定緊急避難場所の適正管理運営を実施	T3
b	独自目標加算 （任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	（目標設定）	（成果）	

令和6年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織名称 企画部企画防災課兼人口対策戦略室

補職名・氏名 課長 皆元 健一

組織目標兼管理職個人目標

目標		実施する業務の内容		成果（評定時に記入）		達成度
目標1	第10次行政大綱の策定によるTX（多治見市役所トランスフォーメーション）と健全な財政運営の実施	1 行政改革大綱の策定 ①事務事業総点検や提案募集（4月） ②第9次行政改革の総括 ③庁内広報による情報共有 ④庁内WGや行革懇談会での検討 ⑤ヒアリングによる事業費の削減、組織見直し（8・9月） ⑥業務の効率化、意思決定スピード向上、大綱案の策定、パブリックコメント（10～2月） 2 カイゼンや職員提案の募集 ①カイゼン提案を横展開 ②カイゼン提案の取りまとめ、庁議報告（12月）③職員自由提案の随時対応 ④すべての提案から選定し報奨（3月）		1 ①行政大綱10 基礎調査 第1弾組織4/12、第2弾プロジェクト改革ほか5/15、事業費調査6/21、「ここがへッ!」6/25 ②R5実績照会、庁議報告（6/3）事業評価委員会（7/31）、行革引継確認（7/9～8/1）③④行革WG7回、本部7回、専門10回、行革懇談会4回⑤第1弾組織5/10～5/20、第2弾行革7/9～7/26⑥機構改革（庁内ヒアリング以外に福祉、建設部門等との調整等を実施）関連条例は12月議会可決、大綱案パブリックコメント12/19～1/20、窓口BPRへの取組、検証（12月）、報告会3月政策課題説明会 2 ①カイゼン募集、事例を庁議報告（5/8）、R5優良事例を横展開、照会実施（8月）②上半期まとめ庁議報告10/22、最終報告は2月③職員提案募集を庁議報告4件（10/22）④最終報告にあわせ報奨者を選考		T2
	行革大綱の策定、カイゼン・職員提案の取りまとめ、報奨					
目標2	人口減少対策・移住定住の推進、くまのがっこう育ち応援プロジェクト	1 人口減少対策・移住定住の推進 ①第3次人口対策中期戦略の実施 ②プロジェクトチームによる政策検証、本市のポテンシャル・関係・交流人口等各種調査研究から新たなマーケティング戦略、人口減少対策施策のとりまとめ・実施 ③シティプロモーション事業 移住フェア・イベントへの出展、動画公開、広告掲載、ホームページ、Instagramの更新等の周知活動 ④移住支援金による支援 ⑤大学等PR（働くプロジェクト等、地元雇用促進） 2 くまのがっこう育ち応援プロジェクト ①図書館と連携した事業展開（11月） ②ホームページの充実（関連事業の紹介）		1 ①②移住支援WG3回、支援金制度検証、戦略室会議11回、関係・交流人口増加対策ヒアリング、新施策研究、検討、人口減少地区の研究、定住支援金の新設、移住支援金の見直し ③SNS広告配信（8/26～9/22、9/9～10/6）、デジタルサインage 放映（駅北庁舎・南北通路・総合庁舎・イオンモール土岐（おうちNavi）、移住フェア大坂（7/20）東京（9/20・21）、名古屋（10/5）、ハズルカー訪問78社（土岐、豊田、春日井、刈谷）④東京圏（相談5件）、県外支援金（受付18件、相談73件）⑤近隣大学へのPR（4/19）、働くプロジェクト（5/18）、MPプロジェクト検討、R7事業を予算計上 2 ①育ち応援プロジェクト（まなびパーク10/1～31）、こどもフェスタ出演、育ち応援キャプテン任命式（3/8予定）②育ち応援プロジェクトをHP、広報でPR		T2
	人口対策中期戦略の進捗管理、くまのがっこうプロジェクトの実施					
目標3	物価高騰対策とデジタル田園都市国家構想交付金関係事務	1 物価高騰対策 ①地方創生臨時交付金等の実績報告（4月） ②重点支援地方交付金の申請、実績報告 ③均等割のみ課税世帯への給付（4月受付、7月終了） ④こども加算の給付（5月受付、7月終了） ⑤新たな住民税非課税等となる世帯への給付（こども加算含む）（8月受付、9月終了） ⑥定額減税に伴う調整給付（8月受付、9月終了） 2 デジタル田園都市国家構想交付金 ①前年度事業報告、現年度事業の申請（4月） ②次年度事業の選定		1 ①実績報告（33事業・562,642千円）②実績報告（862,384千円）ギフトカード③送付（確認書1,819通・周知1,601通）、支給（1,772世帯・177,200千円）④送付（プロジェクト599通、確認書76通）、支給（こども683世帯・59,800千円）⑤送付（確認書1,270通・周知1,573通）、支給（1,185世帯・128,250千円）⑥申請書送付（19,769件）、申請（14,317件、596,820千円）、⑤・⑥ではLogoフォームによる電子申請を導入 ※R6補正予算分は1/24専決処分、3月支給予定、推奨メニューはR7で実施予定 2 ①実績報告（5事業、49,557千円）、R6申請（推進 4事業67,590千円、実装 3事業21,228千円）4/22庁議報告 ②推進タイプ 人口対策・プロモーション事業（宅地開発、土地高度利用、こどもフェスタ）、実装タイプ HP更新、SMS通知、電子回覧板を申請。		T2
	低所得者支援及び定額減税一体支援事業の実施とデジタル田園都市国家構想交付金事業の実施					
目標4	計画の進行管理と推進	1 第8次総合計画等の進行管理 ①事業評価委員会による評価（7月） ②市議会による総計検証への対応（8月） ③総合戦略、強靱化計画の進行管理 2 第9次行政改革大綱の推進 ①進捗管理シートの取りまとめ（6月） ②市民向け文書の発送回数を見直し ③国の動向を踏まえた各種事務・申請手続きの電子化等に向けた情報収集 ④わかりやすい予算書の作成 3 企業版ふるさと納税の収入強化 ①ホームページへの広告掲載 ②民間事業者の活用		1 ①事業評価委員会（7/31） ②決算特別委員会分科会にて実施（9/2～9/4） ③現時点での変更なし 2 ①庁議報告（6/3）、事業評価委員会（7/30）、総計ヒアリング（8/2～8/16）10事業（18.2%） ②ショートメールによる他市事例を研究、水道部において導入を検討、デジタル田園交付金を活用予定 ③書かない窓口を導入、デジタル田園交付金を活用 ④配布部数を検証250部を100部に削減 3 ①制度概要等を掲載 寄附額（1/6現在 21件26,200千円） ②1社と委託契約 実績額（1件2,000千円）		T3
	第8次総合計画及び第9次行政改革大綱の進行管理					
目標5	政策形成、総合調整	①政策会議、調整会議の開催 ②政策法務委員会案件等の事前相談・助言、開催 ③政策課題説明会の開催（月1回） ④指定管理者制度の総括、総合評価手法の見直し ⑤各種広域行政の推進（広域連携、産官学連携、核融合科学研究所） ⑥組織横断事業の調整及び関係課協議開催 ⑦新規施策や事業の調査研究、調整 ⑧権限移譲の調整 ⑨5S+Sの推進		①調整・政策会議（21回）、議題提出支援 ②政策法務委員会（4回）、10件を付議 ③政策課題説明会（10回）、説明者支援 ④担当者会議3回（5/7 7/17 9/3）総合評価庁議報告（8/13）、非公募要件等の制度見直し（規則改正11/1施行）、大規模更新、債務負担行為内容精査、副市長ヒアリング実施、庁議提案（1/20） ⑤広域行政事務組合、核融研との各種会議出席 ⑥行革関係（し尿処理、たじみまつり、負担行為他） ⑦移住支援金の検討、総合計画基本計画事業の変更（7/30事業評価委員会） ⑧移譲事務の受入れ調査、回答（8/28） ⑨5S+Sの実施		T3
	政策形成の各種会議の開催、とりまとめ、指定管理者制度総括					
b 独自目標加算（任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等		（目標設定）		（成果）		

令和6年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織名称	人事課
補職名・氏名	課長 水野 琢也

組織目標兼管理職個人目標

標 題		実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	達成度
目 標 1	人事諸制度・しくみづくり 人事4計画（人財育成・次世代育成支援・女性活躍推進・障がい者活躍推進）の事業実施	1. 人事4計画の策定（3月） ①職員アンケート実施、WG開催、計画策定 ②時代の変化を見据えた「目指す職員像」の見直し ③60歳超職員の役割・働き方の整理（セカンドキャリア支援の研究） ④新本庁舎での「新しい働き方」に対応する職員研修の検討 ⑤デジタル人材の確保及び育成方針の決定 ⑥障がい者など多様な人財が働く職場環境の研究 ⑦資格・免許等の取得を支援した職員の活用 2. 計画事業の実施 ①現計画の実績評価（6月） ②育児休業等に関する情報提供・相談（随時）	1. ①アンケート実施（6月）し分析、WG5回開催 ②新たに職員の行動指針を作成、目指す職員像及び組織像を見直し、計画を策定（2月） ③④⑤⑥⑦人事課及びWGにおいて実施事業を協議、人事4計画に掲載 ⑤デジタル人材確保について民間事業者から情報収集 ⑥障がい者雇用について就労支援事業者から情報収集、障がい者枠の職員募集（3人） 2. ①本部会議へ報告（6月） ②育児休業、病気休暇、障がい者雇用などに関する情報提供・相談（随時）	T2
	目 標 2	定員適正化計画に基づく人財確保・職員配置 定員適正化計画に基づいた人財の確保並びに各課要望及び職員育成を考慮した職員配置	1. 第6次定員適正化計画の策定（3月） ①各課ヒアリングの実施、計画策定 ②保育士の配置基準見直しへの対応 ③定年延長による60歳超職員の増加への対応 ④育児休業代替職員の慢性的な不足への対応 2. 確実な職員採用 ①採用試験の前倒し実施（4・7・9月） ②試験方法の見直し（SPI3、プレゼンテーション試験の導入） ③障がい者法定雇用率（2.8%）の達成（3月） 3. 人財を生かす人事異動 ①各課ヒアリングの実施（9・1月） ②役職定年対象者の増に対応した昇格者決定 ③現業職の採用再開に伴う職種転換試験の検証	1. ①②ヒアリング結果を基に職種毎の定員計画案を策定 ③他団体の情報収集、キャリアを生かす人員配置 ④採用試験の通年実施、採用要件の緩和 2. ①通年で試験実施、欠員に速やかに対応、公務員志望者に特化したボーカスカットを活用し人材獲得 ②SPI3の導入（応募者数2.9倍）、民間経験者採用試験の見直し、内定者との個別相談 ③法定雇用率達成（2.86%） 3. ①各課ヒアリング実施（9月・1月）、警察OBの採用 ②運用方針決定（8月） ③不実施の方針決定
目 標 3	働き方改革及び人財育成 時間外の縮減、研修計画の実施及び会計年度任用職員制度の運用	①人事・給与に関する届出のデジタル化等による事務の効率化（12月又はR7予算計上） ②年末調整事務のデジタル化等による事務の効率化（12月又はR7予算計上） ③カゼンによる時間外縮小・年休12日以上取得促進 ④月45時間超時間外勤務の検証 ⑤研修計画に基づいた研修の着実な実施 ⑥新規研修の実施及び効果検証 ⑦次年度の研修計画の策定 ⑧自主研修グループの活性化 ⑨会計年度任用職員の勤勉手当支給月数及び給与改定の適及適用に関する研究	①通勤届、研修報告等をデジタル化（LOGOフォーム）（2月）、給与明細のデジタル化を研究（費用対効果がないため導入見送り）、旅行命令事務の簡略化（9月） ②LOGOフォームとRPAによる事務効率化を研究（外部委託等は費用対効果がないため導入見送り）、RPAソフト購入（3月予定）、業務フローの見直し（12月） ③④随時検証し、該当課長と面談 ⑤⑥研修計画に従い着実に実施 ⑦新たな人事4計画を踏まえ計画策定（3月予定） ⑧2グループ活動 ⑨他団体の状況を踏まえ現状維持、R7給与改定に向け準備、勤務評定（9月・1月）	T3
	目 標 4	職員の健康管理の推進及び職場環境の改善 安全衛生・福利厚生等の職員に関する事業の推進	①ストレスチェックによる高ストレス者等への対応及び課長へのフィードバック（9～3月） ②新規採用職員等、心身不調者のサポートや管理職と連携強化し新たな心身不調者の発生抑制（通年） ③職員職場復帰支援（個別ケース会議、病休開始時・復帰後のフォローの強化） ④健康診断要精検者への受診勧奨強化（通年） ⑤特定保健指導（健康づくりプログラム）実施（9月） ⑥親睦会との連携による元気向上事業の実施（12月） ⑦安全衛生委員会の開催（専門家を招聘した職場巡視を含め年5回以上）、空調服の導入 ⑧職員懲戒審査委員会（年4回開催） ⑨職員のインフルエンザ予防ワクチン接種の実施	①ストレスチェックの実施（9月）、フィードバック研修（12月） ②新規採用職員の面談（11月）、心身不調者と随時面談、産業医・精神科医と連携しサポート ③病気休職者の復職及び復職後の支援（2名）、長期休職者との定期面談 ④未受診者に対し勧奨（随時） ⑤支援の必要度が高い職員を選出し事業開始（9月） ⑥ウォーキング大会開催（3月予定） ⑦委員会4回開催、共栄保育園巡視（7月）、文化財保護センター巡視（11月）、空調服の導入（6月） ⑧委員会4回開催 ⑨多治見市民病院と協力し接種実施
目 標 5	目標管理制度の着実な実施・活用及び給与の適正な支払等 目標管理制度の着実な実施及び給与制度の着実な運用その他適正な人事管理	①組織目標設定及び成果評価の実施並びに庁内評価基準の調整（5月、2月）、新任部課長研修（4月） ②勤務評定結果に基づく昇格・昇給・勤勉手当支給 ③人事院勧告に基づく給与改定事務（12月） ④職員の定額減税の実施 ⑤ノー残業デー等の徹底で職員健康管理意識の向上 ⑥給与支給、会計年度任用職員任用事務、共済・福利厚生、服務事務、法定調書作成の確実適正な執行 ⑦職員相談への対応（通年） ⑧自課の業務改善、5S+Sの推進（通年）	①組織目標難易度調整会議（5月）、新任部課長研修（4月）、達成度確認会議（2月） ②勤勉手当支給（6月・12月）、管理職昇任試験（12月）、総括主査級昇任試験（2月） ③勧告内容の研究及び課題整理（9月） ④期末勤勉手当支給時に減税（6月） ⑤毎週水曜日に庁内放送、水曜日の時間外勤務者者・勤務理由を確認 ⑥各種事務を適正に執行、会計年度任用職員に勤勉手当支給開始（6月～） ⑦職員相談を最優先で対応（通年） ⑧職員の名札見直し、私有自動車公務使用許可事務の見直し	T3
	b 独自目標加算 （任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等		（目標設定）	（成果）

＜兼務比率記載欄＞
：

目標設定：令和 6 年 4 月 1 日
評価：令和 7 年 2 月 6 日

組織名称	企画部デジタル推進課
補職名・氏名	課長 柳生光則

令和6年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標				達成度
目標	課題	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
目標1	D X の総合的な推進 情報化計画の進捗管理と自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション／デジタル技術活用による業務変革）の推進	1. 自治体システム標準化に向けた準備作業（通年） ①対象業務システム関係課作業支援（滞納、個人住民税、法人住民税、国民健康保険のFit&Gapの支援等）、 ②ガバメントクラウド環境の構築 2. 自治体DXの推進（通年） ①職員向けDX人材育成研修の実施、②オンライン申請の拡大（各課導入支援）、③RPA（入力作業等の自動化）の活用推進（各課導入支援）、④コンビニ交付システムの環境構築（各課導入支援）、⑤生成AIの段階的な活用、⑥AIチャットボットの運用支援 3. 第5次情報化計画の進捗管理（通年）	1. ①全関係課と進捗支援協議を開始(7月)、全体説明会を経てFit&Gap支援業務をスタート(住民税、国保、収滞納)(11月)②AWS利用方針決定（6月）、データ・通信環境構築(2月)、稼働環境テスト開始(3月予定)。 2. ①自治体大学校特別セミナー参加(8月)、外部人材活用の研修実施(若手育成、管理職意識醸成)②全庁的取組拡大に着手(1536手続調査：9月)、ポータルサイト開始（12月）③人事手続きでの検証実施④業者契約(住民記録、税情報連携)(7月)、データ課題を解決し稼働(3月予定)⑤導入・効果が高い5部署から運用開始(7/1)し、全庁希望者に展開⑥Q&Aメンテナンス作業実施(8月) 3. 実行計画を各課照会を実施（5月）、タブレット端末導入ペーパーレス化を推進(3月予定)	T2
目標2	業務システムの円滑な運用 基幹系（住民情報）、庁内LAN系（文書管理・財務会計・グループウェア等）、インターネット系（仮想デスクトップ）の円滑な運用と管理	1. 基幹系業務システムの運用管理（通年） ①基幹系システムの円滑な更新・運用（口座振替、コンビニ収納、共通電算帳票購入を含む） 2. 文書管理・財務会計、グループウェア、インターネット系システムの運用管理（通年） ①庁内LANパソコンの調達・更新、②Officeライセンスの購入及び更新方法の検証 3. 庁内ネットワーク環境の運用管理 ①セキュリティ対策を考慮したWiFi環境の方針決定、②ネットワーク接続変更方針決定（情報スーパーハイウェイ、北消防署、笠原小学校）、③駅北庁舎無停電電源装置の更新 4. 第5次LGWANへの移行作業（12月） 5. 岐阜情報スーパーハイウェイ運用管理	1. ①運用定例会開催(毎月)、口座振替データの新転送処理開始(4月)、金融機関統廃合対応（3機関）、基幹業務端末一部入替(9月) 2. 運用定例会開催(毎月)、WINDOWS11切替のためシステム改修実施(9月補正、12月完了)①無線LAN対応庁内PC130台調達(10月)②Microsoft 365 Apps購入(6月)、自治体情報セキュリティ向上プラットフォームを利用した認証環境構築(12月) 3. ①取組方針の政策決定(8/13)②環境調査・整理(9月)、通信コスト削減接続へ転換方針決定(12月)③仕様見直し機器調達入替(3月) 4. 移行経費補正計上(6月)、接続環境構築作業・切替(2月) 5. 適切に運用管理を実施	T2
目標3	安全、安心で確実な情報セキュリティ対策 職員向け研修や国の「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」への対応等	1. 研修・監査の実施（通年） ①システム利用職員向けセキュリティ研修の実施、②セキュリティ外部監査及び各課自主点検の実施 2. 情報セキュリティポリシーの見直し（通年） 3. 情報セキュリティインシデントの把握・分析及び被害拡大防止等を迅速に行う「CSIRT」に向けた体制等の整備（通年） ①情報セキュリティマネジメント資格の取得推奨、②実践的サイバー防御演習等の着実な受講 4. 人事異動等に伴う利用者権限の適切な付与。庁内資産管理システム及びネットワーク監視システムの適正な運用（通年） 5. 岐阜県情報セキュリティクラウド運用管理	1. ①研修対象に合わせた講習を開催(5講座)。全職員研修ではeラーニングを実施(10月～12月：750名受講)②全部署自主点検を実施(12月実施)、10部署を指定し外部監査実施(予備調査12月、監査1月) 2. 国の改正ガイドラインと整合を図り改正(3月実施予定) 3. 緊急時行動規程に基づくCRIRT体制を研究 ①継続して推奨②eラーニングでサイバー攻撃演習受講（11月～1月） 4. 年次異動に伴う適切な切換えを実施(4月)、機構改革に伴うネットワーク環境を修正(2月)し、随時適正に処理 5. 適切に実施	T3
目標4	他課との連携・支援 新庁舎建設の検討における情報インフラ検討支援及び他課へのその他のシステムの支援	1. 新庁舎及び駅北庁舎における情報インフラのあり方のとりまとめ（通年） ①新庁舎建設事務局との協議 2. 本庁舎の情報機器等の確認 2. 業務の継続性を確保するための方策等（通年） ①非常時における通常業務の継続性を担保するためのICT-BCP《初動版》の維持及び模擬訓練の実施 ②リモート会議等に係る他課への支援 3. 他課へのその他のシステムの支援（通年）	1. ①新庁舎建設を踏まえて、DXに関わるアンケート調査等を実施し、検討WG(4回開催)、関係課長会議(2回)を経て、「庁舎DX推進基本方針」を策定(12月)②ネットワーク機器調査を実施（1月） 2. ①訓練計画の作成(9月)、駅北庁舎停電時に模擬訓練実施(10月)、全庁BCPの見直しに合わせICT-BCPの策定後初の見直しを実施（2月）②庁議開催支援(25回：1月末時点)、各課へZOOM等利用環境を提供 3. セミセルフレジ（市民課）、書かない窓口（市民課）、上下水道システム（上下水道課）、母子保健DX（保健センター）支援等（約20の個別システムの他、建設事業の支援）	T2
目標5	マイナンバー制度への対応 マイナンバー制度とその関連施策への対応	1. マイナンバー制度への対応（通年） ①法改正及び必要に応じた例規改正 ②国のデータ標準レイアウト改版への対応 ③中間サーバープラットフォーム運用管理 ④マイナポータル（子育て・介護等オンライン申請）の運用支援 ⑤関係課への情報提供・運用支援 2. マイナンバーカード取扱支援 3. 情報格差対策（高齢者等向けデバйд対策講座など） 4. 5S+Sの推進（通年）	1. ①マイナンバー条例改正を提案(5月議会、3月議会)②改版に伴うシステム改修実施(7月)③適切に実施。運用状況を情報化推進会議へ報告(7月)④びつたりサービスの拡充（火災予防19手続追加）、オンライン申請ポータルサイトへ統合(12月)⑤PIA（特定個人情報保護評価）評価見直しに係る各課への情報提供・国への修正報告(1月) 2. おとどけセミナー(3回)、公的個人認証内部監査(6月) 3. 国の「デジタル活用支援推進事業」を活用して福祉課と連携による障害者向け講座開催(5月申請、10月開催) 4. 執務室等の整理整頓	T3
b	独自目標加算（任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	（目標設定）	（成果）	

＜兼務比率記載欄＞
80：20

目標設定：令和 6 年 4 月 1 日
評価：令和 7 年 2 月 6 日

組織名称	公共施設管理課
補職名・氏名	課長 杉村 哲也

令和6年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標				達成度
目標		実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
目標1	市之倉地域の公共施設整備計画の具体化	1. 市之倉診療所、分団車庫の施設取り壊しに伴う施設所管課、地域住民等との調整 ①市之倉公民館敷地有効活用の検討、地元説明 ②市民課と連携し市之倉事務所の郵便局への業務移管、地区事務所建物の取扱いに関する地域との調整 ③機能統合に係る施設所管課等との調整 ④市之倉公民館施設修繕に関する施設所管課等との調整、R7改修費予算計上の支援 2. 施設所管課等と連携し、市之倉小学校の減築、エレベータ増設等準備	1. ①解体時期の庁内調整、地元説明会（10/23）、市之倉振興会協議を実施。R7解体、公民館駐車場として当面借用②③関係課との調整実施。郵便局現地確認（6/12）、業務移管決定（7/29庁議）。東海郵政、関係郵便局長との調整実施。地元区長・振興会協議、全協（8/20）、市之倉評議員会（8/23）、市之倉地区説明会（10/23）実施。取壊方針をまとめ担当課予算計上。 ④関係課と調整実施し、R7予算に屋根・外壁修繕設計委託費計上 2. 市之倉小減築は教育委員会、市之倉公民館エレベータは文化スポーツ課と継続協議中。市之倉小減築と市之倉公民館エレベータは当面実施しない方針	T2
	公共施設適正配置計画に基づく施設の統廃合等の推進			
目標2	第二次公共施設適正配置計画の推進	①かさばら福祉センター方針決定に向けた支援 ②笠原児童館、診療所移転後の財産（土地、建物）活用に関する支援 ③明和幼稚園閉園後の跡地活用に関する支援 ④旧大畑調理場、食器洗浄センターの対応支援 ⑤旧発達支援センター「なかよし」「ひまわり」の財産活用（土地、建物）に関する支援	①地元でアンケート分析、パネルディスカッション（1/18）を受け地元から方針が出る予定 ②子ども支援課による児童館駐車場の対応、公売に向け地籍調査登記準備のため各課調整、備品片付け等の支援を実施 ③さわらび学級移転候補地として教育推進課、教育相談室の希望を把握。子ども支援課（今後の旭ヶ丘保育園対応）方針を見極め ④公売（6/3～6）、開札（6/7）売却成立 ⑤庁内会議でなかよし建物付公売、ひまわり建物解体し活用する方針確認（8/28）。12月議会子ども支援課測量費予算計上、R7年度測量登記準備	T2
	公共施設適正配置計画に基づく施設の統廃合等の推進及び跡地活用の検討			
目標3	公共施設マネジメントの推進	①「PFI手法優先的検討規程」の策定、公民連携事業（PPP/PFI事業）の調査研究（通年） ②包括施設管理に関する調査研究（通年） ③学校施設の有効活用、統廃合等将来構想作成の支援 ④公共施設マネジメントの観点での施設統廃合、転用、減築等の調査研究（通年） ⑤公共施設白書の更新（10月） ⑥公共施設カルテの更新（通年）	①庁議（4/22）、優先的検討規程策定・施行（7/1）、政策課題説明会での周知（7/8）、PPPPFI研修、官民連携セミナー等受講（16回） ②行革事業として小中学校校務員業務関係の包括管理について提案 ③教育総務課・教育推進課のヒアリング実施（1/8）、学校施設統廃合等将来課題について情報交換実施 ④WEB会議・研修会出席、他市先進事例研究を実施 ⑤基礎資料整理（7月）、白書作成（8月）、庁議を経て公表（10月） ⑥カルテ更新各課依頼（5月）、更新後公共施設白書に内容反映、更新（10月）。工事記録を随時更新	T3
	公共施設マネジメントの推進にかかる計画の着実な実行、公民連携事業の推進			
目標4	他部署と連携した施設の方針等の策定	①バロー文化ホール等太陽光発電施設の設置に伴う調整支援 ②養正交流センター整備工事関係課支援、坂上児童館改修予算計上支援、南坂上公園遊具設置工事支援 ③北署移転に係る工事、暗渠、跡地活用に関する支援 ④旭ヶ丘保育園のこども園化に係る支援 ⑤小泉・北野保育園に係る土地取得等支援 ⑥滝呂事務所、郵便局に係る調整支援 ⑦三の倉市民の里の機能見直し支援 ⑧本庁舎基本計画作成に関する支援	①担当課と連携し、設置に伴う課題整理、庁内協議（2回）。文スポ課で不実施決定 ②2区、公民館を考える会との覚書について全協付議（4/19）。第2区、公民館を考える会との打合せ（7回） ③④⑥関係課との協議、支援 ⑤近隣土地所有者の移転進捗確認、順調に推移 ⑦地球村民間譲渡に向け関係者協議、調整。庁議により譲渡方針決定、全協説明（12/23）。大規模保全工事内容を調整 ⑧本庁舎市民委員会での情報収集（6/4）、新本庁舎のVFM試算実施	T3
	施設所管課と連携した施設方針の着実な実施支援			
目標5	公共施設長寿命化の推進	①公共施設等整備検討委員会の運営（5、9月開催） ②大規模保全事業の選定（長寿命化計画に基づく予防保全工事含む）（5～10月） ③公共施設の適切な保全の推進（点検マニュアルを活用した施設管理者への指導助言（通年） ④日常点検研修会の開催（4月） ⑤5S+Sの徹底（通年）	①各課照会、検討資料とりまとめ、委員会の開催（5/8）。9月書面開催 ②各課からの対象事業を精査、62件を選定。庁内会議において特別施策枠として施設のLED化を決定、R7予算計上 ③随時適切な保全の推進に向け、施設管理者への助言を実施 ④施設の日常点検にかかる研修会開催（4/23・24） ⑤カイゼンの取組みなどを通じて5S+Sを実施	T3
	公共施設長寿命化計画に基づく公共施設の適正管理の推進、支援。公共施設等整備検討委員会の運営			
b 独自目標加算 （任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等		（目標設定）	（成果）	

＜兼務比率記載欄＞	
20	80

目標設定：令和 6 年 4 月 1 日
評価：令和 7 年 2 月 6 日

組織名称	企画部
補職名・氏名	課長（政策担当）杉村 哲也

令和6年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標				達成度
目標		実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
目標1	特命案件の庁内外との調整	①市長、副市長による特命事案への対応 ②市税増収プロジェクト会議の運営と各課調整 ③市内施設跡地等の有効活用	①大学誘致について、中京学院大学と協議・調整を重ね、笠原中学校跡地へキャンパス一元化移転の方針を決定。2月21日基本合意書締結式を実施し、今後正式協議を進めることとした。修道院の対応方針についてWG、MTGを立ち上げ検討、関係先との調整実施 ②市税増収プロジェクト会議の開催、各課との調整を実施し、施策原案とりまとめ。補助要綱案作成、パブコメ実施、事業費新年度予算計上 ③笠原中学校跡地活用準備として、土地、建物の測量、鑑定、登記のための継続費について補正予算計上、契約締結（12月）	T1
	特命案件事業を進めるため、庁内及び関係機関との連携・調整			
目標2	庁内政策合意プロセスへの参画	①政策会議への参加 ②政策法務委員会への参画 ③市長ヒアリング（予算、総合計画ほか）への参画 ④市長副市長指示事業のとりまとめと進捗管理	①政策会議に参加し、庁内諸課題を把握。必要に応じて課員との調整等を実施 ②政策法務委員会に出席し、庁内諸施策を把握、検討実施 ③市長ヒアリング（予算、総合計画等）に出席し、庁内諸施策の実施状況を把握 ④市長副市長指示事業のとりまとめと進捗管理	T3
	政策合意過程へ参画し、諸課題等を把握し、事業の円滑遂行			
目標3				
目標4				
目標5				
b 独自目標加算 （任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等		（目標設定）	（成果）	